

## 6.1 カリキュラムの編成

### 進捗状況報告

#### 【6.1.1 教育課程】

#### 【6.1.2 履修科目の区分】

1. 導入後4年を迎えた「経済と経済学の基礎A・B・C」は、常に担当委員会と授業担当者との間で評価する会議が開かれてきた。学生の理解度や授業評価、教員の経験を踏まえて改善点を検討し、当初の教育理念を保持しつつ、AとBについては経済学の基礎理論をより網羅するように2008年度から内容を変更することとなっている。Cも、これに合わせて2009年度から内容を変更するよう検討が始まっている。
2. コース制についてデータを蓄積してきているが、コース制導入時の入学の学年が2007年度に卒業するために、具体的な改革の検討はそれ以降にすべきと考えている。一方、2008年度からは法学部との連携コースが加わるので、この新たな試みの成果も勘案しながら既存コースの検討を行っていく予定である。
3. 外国語履修の自由化・多様化は、意欲別に学生が選択できることによるメリットが発揮されていると評価できる。また、2005年度入学生からTOEICの受験が原則全員に課されたことは、実用的な英語力を伸ばすための動機となることが期待される。2006年度、最初の学年が初めて2回目のTOEICを受験して1年次の成績と比較することができた。今後、このような各学生のTOEIC成績の変化などを参考にしながら、英語教育を検証していくことが必要であろう。さらに、2009年度からスペイン語が新たに導入される予定になっており、それに伴い現在の外国語履修制度が一層複雑化することが予想されている。したがって、学生の外国語選択状況や担当教員の意見などを考慮しながら、学部における外国語学習の履修制度全体の改善に向けて検討を開始している。

### 学内第三者評価

認証評価の総評では、コース制の導入、バランスのとれた教育課程、教養教育科目での少人数で構成される基礎演習の必修科目、専門基礎科目である「経済と経済学の基礎A・B・C」とその常時検討、外国語教育での英語を母語とする教員採用とクラス別授業など、とくにマスプロ教育の回避努力に対する評価が高かった。したがって、今後の課題としては、自己評価にもある「経済と経済学の基礎A・B・C」の改善、法学部との連携コースを含むコース制や外国語教育でのTOEIC受験の成果などを学部教育全体に反映させることが期待される。

なお、特別委員からは以下の意見があった。  
・問題が意識されて検討が始まっている段階なので、今後の展開に期待する。なかでも、「経済と経済学の基礎A・B・C」は不断に組織的な検討を加えながら開講されている科目であり、優れた実践と言える。また法学部との連携コース開設のような、学部間の垣根を低くする試みは、学士課程教育の新しいありかたとして高く評価できる。